

令和 8（2026）年度第 1 回宇都宮地域医療構想調整会議

令和 8（2026）年度第 1 回宇都宮地域医療構想区域病院及び有床診療所等会議 議事録

- 1 日 時：令和 8（2026）年 7 月 31 日（金）19 時 00 分から 20 時 30 分
- 2 場 所：栃木県庁本館 6 階大会議室 1、オンライン（Microsoft teams）
- 3 出席者：宇都宮地域医療構想調整会議委員
宇都宮地域医療構想区域病院及び有床診療所等会議構成医療機関
事務局（栃木県医療政策課、宇都宮市保健所）

4 議 事：

議題（1）今後の宇都宮地域医療構想の進め方について【資料 1】

（事務局：医療政策課）資料 1 に基づき説明。

《質問、意見等 特になし》

議題（2）構想区域の点検・見直しについて【資料 2】

（事務局：医療政策課）資料 2 に基づき説明。

《質問、意見等 特になし》

⇒事務局案のとおり、構想区域の見直しは行わないことで可決。

議題（3）外来医療計画 8 期後期計画策定について【資料 3】

（事務局：医療政策課）資料 3 に基づき説明。

（宇都宮市保健所 中村委員）

- ・ 宇都宮市夜間休日診療所については、今後、医師の確保が一層厳しくなることが懸念される。特に、東京の大学医局からの医師派遣への依存が高まっている状況である。
- ・ そのため、「①夜間・休日等における初期救急医療提供体制」を次期計画に位置付けることは重要である。

（NH0 栃木医療センター 石原委員）

- ・ 医師派遣の状況については宇都宮区域に限らず、他の構想区域においても、今後、特に夜間・休日の初期救急に従事する医療従事者の確保がさらに困難になると考えられる。
- ・ 病院に関する議題で示された医師の流出・流入状況の分析と同様に、初期救急についても現状を評価し、今後の夜間・休日診療体制の検討に活用する必要があるのではないか。
- ・ 具体的には、先ほど説明のあった患者住所別の救急搬送受入状況と同様に、夜間休日診療所の受診者についても郵便番号等により地域別に整理し、宇都宮区域への流入・流出の実態を把握すべきである。
- ・ また、第 9 次医療計画は対象期間が長期にわたるため、時系列での変化も含めて分析・評価することが望ましい。

（稲野アドバイザー）

- ・ 先週、宇都宮市の初期救急及び夜間休日診療所の分析を行ったところ、宇都宮市外からの受診者が相当数いることが明らかとなった。特に日光地域や塩谷地域からの受診が

多かったと記憶している。

- ・ データ上はそのような状況である一方、受入側からは大きな負担となっているとの意見もあった。流入元の地域においても、人的支援や財政的支援について検討する必要があると考えられる。
- ・ しかしながら、各地域からは一次救急医療体制の維持が極めて厳しいとの声も寄せられている。県医師会としては、こうした課題について全県的な視点から協議を進めていきたい。
- ・ また、宇都宮圏域の医師数は必ずしも多くなく、外来医師偏在指数についても県北圏域に次いで低い状況にある。
- ・ 一方で、宇都宮圏域は外来医療需要が高い地域であることから、この点を十分踏まえた上で、今後の対策を検討していく必要がある。

⇒事務局案のとおり、①夜間・休日等における初期救急医療提供体制、②在宅医療を前期同様、地域外来医療として位置づけることで可決。

議題（４）かかりつけ医機能について【資料４】

（事務局：医療政策課） 資料４に基づき説明。

（宇都宮市医師会 村井委員）

- ・ 看取りに関する課題は、看取りそのものだけでなく、その前段階にある症状コントロールや、本人・家族が終末期を受容することにもある。
- ・ 実際には、家族が看取りを受容できず病院への搬送を希望するケースや、高齢者施設において家族から救急搬送を求められるケースが少なくない。
- ・ また、高齢者施設では夜間に少人数で対応している場合も多く、急変時に対応が遅れたと受け取られることへの不安から、救急要請が選択される傾向がある。
- ・ このため、看取りや高齢者救急に関する課題については、市民や家族への普及啓発に加え、高齢者施設職員や介護従事者に対する研修の充実が重要である。
- ・ 一方で、研修には参加者が固定化する傾向があり、本来受講が必要な職員ほど参加しないという課題もある。このため、研修の実効性を高めるためには、一定の受講促進策も含めて研修体制を検討する必要があると考える。

（松本議長）

- ・ 地域医療構想アドバイザーである、県医師会の稲野会長から御助言等を頂戴したい。

（稲野アドバイザー）

- ・ 宇都宮区域の地域課題については各機関が協力して取り組んでいく必要がある
- ・ 各医療機関が健全に役割を果たしていくためには医療機能のみならず経営状態等も含めた全般的な検討が必要であり、そうした協議も重要と考える

議事終了

以上